

2008（平成20）年度

新宿自治創造研究所 活動報告書

2009（平成21）年3月

新宿区新宿自治創造研究所

はじめに

新宿区新宿自治創造研究所は、2008（平成20）年4月に、新宿区に設置された自治体内シンクタンクである。その目的とするところは、新宿区を取り巻く環境変化を捉え、新宿区が抱える政策課題を区職員と外部研究者とが共同研究することにより、区長及び区民へ一定の提言を行うことにある。さらにそうした調査研究を通じて、区職員の政策形成能力の向上を目指し、人材育成にも資することにある。

研究所では2008（平成20）年度、主に以下の活動を行った。

第1に、次の3テーマを研究テーマに設定し、調査研究を行なった。研究にあたっては、研究員とテーマに関係する所属職員及びアドバイザー（学識経験者）で構成するプロジェクトチーム（PT）を設置し、PTを中心に研究を行った。研究期間は2年間とした。

- ① 基礎自治体としての新宿区の今後のあり方について
- ② 新宿区における新たな住民自治のあり方について
- ③ マンション住民の居住実態調査を通じた新宿区の将来像についての考察

第2に、区民や職員を対象とした講演会を実施した。2008（平成20）年10月、大森彌東京大学名誉教授を講師にお招きし、区民を対象とした「新宿区自治フォーラム2008～わたしたちにとっての自治とはなにか～」を開催した。職員向けには、同年6月に研究所アドバイザーの大杉寛首都大学東京大学院教授による自治に関する講演会を実施するとともに、12月には、米国でご活躍の世界的キュレーター・海老原嘉子氏をお招きし、「特別講演・ニューヨークでの経験から学ぶ企画力」を開催した。

第3に、多様なテーマについて区職員と研究所研究員とが、月1回、勤務時間外に共同して自主勉強する「SHIPSサロン」を実施し、多くの区職員の参加を得た。

本活動報告書は、三部構成としている。第1部は、2008（平成20）年度の研究所の活動を、①研究、②情報発信、③人材育成・政策形成能力向上、④交流の4つの視角から整理したものである。第2部は、PTによる上記3つの研究テーマにかかる「中間のまとめ」である。第3部は、資料編である。

本研究所は、その名称に《自治》を掲げている。

自治には、個人の自治、家庭の自治、集団の自治、結社の自治、地域社会の自治など様々な自治がある。共通するのは自治には、自律性と自己統治性の2つの側面があることである。本研究所が対象とするのは、地域社会の自治である。すなわち、一定の地域とそこに居住している人々を包括的に管轄する公共世界における自治である。そこには、近隣の町における自治から、基礎自治体の自治、広域自治体の自治、国民国家の自治、さらには国際社会における自治まで、幅広い自治がある。

本研究所では、新宿区という基礎自治体に焦点を絞り、新宿区における自治の現状実態を把握し、そこから課題を抽出・分析することにより、新宿区においてより豊かで充実した自治を創りあげていくための方向性を明らかにすることを目的としている。

先に記したが、本書第2部ではPTによる3つの研究テーマにかかる「中間のまとめ」を示している。「中間のまとめ」を作成した目的は2つある。1つは、2年間という研究期間の折り返し時点で、調査研究内容について一定の整理を行うことである。いま1つは、そのことにより、2009（平成21）年度に行う調査研究における中心的課題を明確にすることにある。3つのテーマにかかる研究内容については、中間のまとめのそれぞれのパー

トをご覧いただくこととし、ここではそのポイントのみを示すものとする。

テーマ1の「基礎自治体としての新宿区の今後のあり方について」のポイントは、現行の変則的な都区制度を牽引しているのは「行政の一体性」という概念とした上で、同概念に基づく大都市事務については、純化・限定的なものとして捉え、その執行主体についても、都に限定せず、多様な主体が考えられるのではないかと、また特別区間の一体性に基づく23区間の水平的調整についても、大都市事務と同様に、極力最小化を目指すという方向性も、特別区を選択肢の一つとしてあるのではないかと、という点にある。

テーマ2の「新宿区における新たな住民自治のあり方について」のポイントは、「地区協議会ルネッサンス」の提唱である。新宿区では2005（平成17）年に、各特別出張所単位に地区協議会が設立され、都市マスタープラン・地域別まちづくり方針案の作成など、この間、精力的な活動を行ってきた。しかし、一方で地区協議会と町会・自治会との関係や地区協議会の役割が明確でないなどとの声も多く聞かれる。このため、地区協議会のより一層の活性化を目指し、設立の原点に立ち戻った「地区協議会ルネッサンス」を提唱した。

テーマ3の「マンション住民の居住実態調査を通じた新宿区の将来像についての考察」のポイントは、周りの地域社会と接点を持つ、開かれたマンション内自治組織の結成に向けた提言である。新宿区では、住宅形態の8割が共同住宅であり、今後の新宿区における住民自治を考える上で、マンション居住者と非マンション居住者とが連携した地域社会づくりのあり方を探ることは重要であり、そのための一つの方法として、地域に開かれたマンションの自治組織化とそのための施策を提言した。

いうまでもなく、上記の3つのテーマは、それぞれが密接に関係し合うものである。

大都市基礎自治体に求められるのは、団体自治の観点からみた権能だけではない。大都市であるが故に遠くなりがちな区民と自治体との関係性を、いかに繋ぎ止め、どのようにして相互信頼の絆を築き上げていくかという、地域に根ざした住民自治の仕組みも欠かすことのできないものとして求められるのである。また、地域に根ざした住民自治が活性化するためには、地域における新たなネットワークづくりを目指す地区協議会がより充実するとともに、これまでの新宿区の住民自治を支えてきた町会・自治会をはじめとした既存の地域活動団体のさらなる活性化が不可欠である。そして、そのためには、新宿区で主要な居住形態であるマンション住民が、地域へどのように関わりをもつかは、重要な要素であり、マンションの自治組織化の提言はその一つと考えられる。

いずれにしても、研究の目的は、地域の個性を活かした、新宿区におけるより豊かで充実した自治の創造にあり、その実現に向け、今回は3つの登山道から頂上を目指したものである。本中間のまとめを踏まえ、2009（平成21）年度は、さらにその内容を深化させ、年度末には最終報告としてまとめ、公表する予定である。

最後になるが、アドバイザーとして研究をリードいただいた森反東京経済大学教授、名和田法政大学教授、大杉首都大学東京大学院教授の諸先生方をはじめ、プロジェクトチームで一年間一緒に研究いただいた職員の皆さんやそれを支え多大なご協力をいただいた各課の皆さん、そして研究所の活動にあたって様々なご協力、ご尽力をいただいた多くの皆さまにたいし、この場を借り、深い感謝の意を申し上げます。

新宿区新宿自治創造研究所長
金 安 岩 男

目 次

第Ⅰ部 2008（平成20）年度の研究所活動記録―活動と成果―

1	研究	1
(1)	研究テーマにかかる研究	1
(2)	SHIPS道場の実施	3
(3)	区内視察	4
2	情報発信	5
(1)	「新宿区自治フォーラム2008～わたしたちにとっての自治とは なにか～」の開催	5
(2)	研究所ホームページの開設	6
(3)	職員報への掲載	6
(4)	研究所の英語名及び略称の決定	6
3	人材育成・政策形成能力向上	7
(1)	職員を対象とした講演会の開催	7
①	研究所発足記念講演会の開催	7
②	特別講演会の開催	7
(2)	庁内自主勉強会「SHIPSサロン」の開校	8
4	交流	10
(1)	都市シンクタンク等交流会議（第11回）への参加	10
(2)	中野区政策研究機構研究員との意見交換	10
(3)	神奈川県自治総合研究センター主催の座談会に参加	10

第Ⅱ部 プロジェクトチームによる「中間のまとめ」

1	基礎自治体としての新宿区の今後のあり方について	13
2	新宿区における新たな住民自治のあり方について	67
3	マンション住民の居住実態調査を通じた新宿区の将来像についての考察	139

第Ⅲ部 資料

1	組織図・研究体制	183
2	新宿区自治フォーラム2008	187
3	研究所発足記念講演会	259
4	特別講演会	311

第 I 部 2008（平成 20）年度の研究所活動記録―活動と成果―

2008（平成 20）年度の当研究所の活動は多岐に渡ったが、ここでは便宜上、次の4つの視角から記録として整理した。

1	研究	1
2	情報発信	5
3	人材育成・政策形成能力向上	7
4	交流	10